

第二期スポーツ未来開拓会議（第9回） 議事要旨案

1. 日時：2025年3月7日（金）14時00分～16時00分

2. 場所：文部科学省本館3階講堂、Zoom

3. 出席者：

（会場）

間野座長、池田委員、伊藤委員、稲垣委員、大河委員、勝田委員、久保田委員、高橋委員、古屋委員、森田委員、諸橋委員、齊藤分科会委員、高田分科会委員、林分科会委員、元沢分科会委員、池田オブザーバー、坂本オブザーバー

（オンライン）

青影委員代理、井上委員、太田委員、榊原委員、佐野委員代理、為末委員、久木留分科会委員、森岡オブザーバー、星オブザーバー、田口オブザーバー、宮川オブザーバー

（スポーツ庁）

室伏長官、大杉総括官、中村課長、大川課長、日比課長、塚田調査官、桃井参事官、小川参事官

（経済産業省）

南審議官、太田課長

4. 議事要旨：

【各分科会の概要報告】

高橋「みる」スポーツ分科会座長、諸橋「する」スポーツ分科会座長より、資料に基づき、各分科会の概要報告を行った。

【自由討議等】

分科会概要報告及び当面の取組等に係るとりまとめについての議論を行った。委員及びオブザーバーからの主な発言は以下のとおり。

- 「みる」スポーツツーリズムと「する」スポーツツーリズムは、分科会では分けて議論したが、とりまとめではそれぞれ説明しつつも一体で扱われる方がよい。他方で、「みる」スポーツツーリズムについては、ホスピタリティの中に含まれていると、ツーリズムの色合いが見えなくなる。スポーツツーリズムとスポーツホスピタリティとの関係は整理された方がよい。
- インバウンド拡大のためには、JNTO との連携を一つ取組の方向性として示してもよいと思う。また、奈良に事務局がある国連の観光機関である UN ツーリズムとの連携も有益ではないか。
- 米国ロサンゼルススタジアムを視察したが、新しいスタジアムでも古いスタジアムでも、ヘリテージ要素の活用（ミュージアム併設や歴史展示、ヘリテージスポーツツーリズム、スタジアムツアーなど）が行われていた。「する」スポーツ分

科会でもヘリテージの活用という議論があったが、日本でも考えていくとよいのではないか。

- タイではムエタイリズムとして外国人観光客向けにムエタイのビザを発行している。トレーニングしながら観戦する外国人の長期滞在が面白い効果を生んでいる。日本の武道リズムも、何か新しい取組をすることが大切ではないか。
- パリ五輪出場を果たした団体競技の多くを支えているのは実業団スポーツである。スポーツを支える企業や地域等も様々あるが、日本では実業団スポーツの企業もパートナーとして着目してもらうことも今後の検討課題ではないか。
- スポーツを「する」「みる」「ささえる」などの活動を、相互の関連を意識し、一体的に捉えることは重要。その上で「みる」も「する」も、アクセシビリティを上げていくことが重要。スポーツを「みる」場合、直接会場での観戦やインターネット配信等による観戦等多様な方法がある一方、視覚・聴覚障害の方も含め会場に集まってみる方がスポーツ産業の価値を高めると考えるが、これらに関するルールに関して、何か分科会で検討されたのか伺いたい。また、スポーツを「する」方も、多様な人が参加する機会があること、例えばレフェリー、メディカルとしての参加や、高齢者、子どもたちが参加してコミュニティができることなどにより、産業の成長に貢献することが重要。
- 「みる」スポーツ分科会においては、観戦体験の価値向上にも新たなテクノロジーが活用されており、そうした取組がスポーツを「みる」ことへの参加や成長産業化を進めるのではないかという議論があった。
- 「する」スポーツについては、地域によっても皆が参加できるようにするには、それぞれ全く違う環境が想定される。「する」スポーツ分科会では、特に、スポーツと他のものとを掛け合わせ、例えばスポーツがお祭りや文化などとも掛け合わせ、交流や参加の輪を広げるという議論もあった。
- e スポーツは、来年のアジア大会でも正式種目となっており、国民スポーツ大会では文化プログラムとして既に実施されている。一定程度の考え方の整理は必要であるが、e スポーツの振興について検討していく段階である。e スポーツの健全性を高め、既存スポーツと同様の方向を目指すことが重要であり、IOC も 2027 年サウジアラビアで e スポーツ大会を実施予定であることから、今後も連携して様々な可能性を進めることが必要であろう。
- 北米、ドイツ、韓国などでは e スポーツが大きな産業であり、高額な賞金大会もあると聞く。日本でも 2030 年以降にはスポーツ産業の重要な一角を占める可能性がある。
- サッカーもバスケットも、プロ化をすることで産業化が進んだということが言える。スポーツ未来開拓会議において、スポーツの成長産業化が課題であるという観点からすれば、選手のプロ化は進んでいるが、クラブのプロ化もあわせて重要と考える。例えば、従来、企業の部活動の延長でスポーツが支えられてきたが、最近では企業がお金を出すことでスポーツコンテンツの価値を上げることを目指していて、「支える」企業から「投資する」企業になってきている。こうした企業とスポーツの関わりも踏まえて、「プロスポーツ」の定義と、クラブのプロ化についてとりまとめに記載いただきたい。
- 学校部活動の地域移行の流れで部活動を行わなくなる予定の地域もあり、真剣に考えないとスポーツを「する」人口が激減したり、いわゆるマイナー競技が崩壊する可能性も考えられる。一方で、民間でやることを考えたときに、採算が取れないという課題もある。そのため、施設をうまく開放しながら、日中はシニア層、夕方は部活等のようなパッケージ化した運用方法等を考えていくこと、また、トップアスリートだけではなくプロのクラブが部活の地域移行にも取り組んでいけるようになることが望ましいのではないか。
- プロ化については、未だプロ化していないリーグもそれを目指した方がよいということか。
- スポーツの産業化を図る中で、企業の部活動では、親企業の日線（目線）でしか採用できない。スポーツをする企業が独立することで、スポーツのプロ人材も採用できるし、スポーツに関する大学、学部、学科の卒業生の進路もできる。スポーツ界は自前で人材を採用して育てることもやっていかないと産業化できない。

- そうした意見も理解できるが、これからの時代、プロ化だけでよいのか。プロ化を目指す企業に合わない競技はどうなっていくのか。
- プロ化は黒字化することでもあるので、すべてがプロ化は難しい。ただ、今の競技人口や世界のプロ化の動向をみながら、可能な競技はプロ化した方が産業として成長する。親会社の一部としてやっているのはコストセンターであり、福利厚生。儲けられるプロフィットセンターになれる競技はなった方がよい。
- 日本のスポーツ界は他国と比べて協会・組織数が多く、それが複雑さを招いているという指摘をよく耳にする。少子化が進む中で、スポーツの組織がより融合して大きな力になった方が、より活動しやすくなると考えられるところ、スポーツの協会・組織の数をもう少し絞り込んでシンプルにしていくという議論は分科会でなされたのか。そうしたことは盛り込めるのか。
- 分科会ではそうした協会の数についての議論はなされていない。
- 歴史的には、日本体育協会から JOC が独立したという歴史もあり、そうしたことを踏まえた議論は今回十分なされていない。
- 女性のスポーツ参加率が低く、今後人口も減っていく中、人口の半数を占める女性の参加はスポーツの未来にとって非常に重要。企業による取組促進以外にも、もう少し広い意味で女性の参加を増やせると未来につながっていくのではないか。女子サッカーもプロリーグとして立ち上がったが経営は難しい。スポーツがビジネスに近づくほど、ビジネスの場におけるジェンダーギャップがスポーツにも反映しやすくなり、見られることも応援されることも参加することもハードルが高くなる。スポーツをすることについても、中学生年代で女子がスポーツをやめてしまう問題をよく聞く一方で、女性のマラソンやウォーキングに積極的に参加する活発な女性はたくさんいる。どのようにすれば女性がより参加しやすい環境を整備できるか、もう少し深められるとよい。
- スポーツを広げていったり、それにより地方創生や社会課題の解決に貢献したりする上で、アスリートが貢献できることは非常に大きく、アスリート人材をいかに活かすかも産業化には重要。アスリートは様々な国の方々とつながりがあったりするので、そうした視点でとりまとめを考えていただけるとよい。
- スポーツやアスリートを社会課題の解決につなげていくと、全然違う分野の人たちの課題を解決できることがある。例えばアスリートにやっているコンディショニングは、産後のお母さんにも役立つし、学校部活動に提供すると、運動部だけでなく文化部の子たちにも役立つ。そのようにどういった社会課題の解決にスポーツやアスリートが参画できるかについても記載を検討してほしい。
- 先ほどの議論のあった産業化については、金額だけでなく、それにより生まれる雇用という観点も重要と思う。大学でスポーツを本格的にやっている人が 20 万人いる中、スポーツが産業として受け皿になれるような成長を目指すという考え方もあるのではないか。
- スポーツをわかっている人からすると、スポーツを軸にスポーツの価値が発信されているが、他方で今後様々な人を巻き込んでいく必要があり、マーケットインの視点からは、地域の方々が何を求めている、そこに対してどうスポーツを使えるのかという視点の発信も重要ではないか。例えば、どんな子どもを育てたいかに対して、スポーツで多様な人と生き抜く力を身に着ける、といったように、地域の人がわかる発信が重要。ただ、スポーツ目線で話すと抵抗が出てくるので発信の仕方にも工夫が必要。また、企業への発信においても、企業にとってどのような価値を伝えられるのか、どのような企業を育てるためにどうスポーツを使っていただきたいか、といった視点があるといい。
- スポーツは、権利ビジネスであり、権利を使ってビジネスを行うことが成長産業化につながっている。スポーツの DX 化が進む中で、スポーツデータ等の権利の明確化やその保護を、いかなる手段で行っていくかを、もう少し明確化できる

とよいのではないか。例えば、将棋の譜面に関する裁判例が複数でているところ、当該裁判例における裁判所の判断を参考に、スポーツデータの権利の在り方に関するガイドラインを作成することなどを記載してはどうか。

- オンラインカジノにおけるアスリートの肖像や試合映像の無断使用といった問題もあり、違法スポーツ賭博対策は必要。スポーツの健全な発展と成長産業化の前提となるアスリート保護の観点からに向け、国際的な連携と違法スポーツ賭博対策の「マコリン条約」への署名・批准を推進してほしい。
- 部活動の地域開放については、スポーツしたいと思う子どもたちやその保護者が読んで、未来を描ける具体性のある内容にしてほしい。例えば、「部活動の地域移行」が「地域展開」という言葉に変わっている点について、実際に部活動改革に取り組む人たちに前向きなサインとなっているのだろうか。現状では、部活動改革の行先に不安を覚える子どもたちや保護者は少なくない。今後の部活動改革に理解を広げ、いっそう加速する観点から、さらに踏み込んだ表現を工夫してほしい。
- パートナー企業との共創については、企業の関心は露出効果よりも、企業課題の解決や、どういった共創ができるかといったことに移っていると実感。多くの企業と対話を通じて感じるのは、スポーツに露出効果を求める企業はほとんどなくなっており、企業課題の解決やどのような共創ができるかに企業の関心がかかり移っている。また、スポーツを支援している企業が評価される機運の醸成も重要である。

当日議論が足りなかった点については、事務局に提出いただいた上で、とりまとめは事務局と座長の扱いに一任された。

以上